

課の経営戦略シート

作成日	平成22年5月21日
部署	住民活動推進課
作成者	岩崎 正行

課 名	住民活動推進課	課長氏名	岩崎 正行	班の数	2
-----	---------	------	-------	-----	---

1. 課を取り巻く環境と求められる方向性

課を取り巻く環境と求められる方向性	地方分権が進み、地方自治体の自立が求められる中、行政の果たすべき役割の明確化と時代にマッチした公共の担い手としてこれまで以上に町民の公共づくりへの参画が期待されている。そのためには、町民と新しい公を創出していく理念の下に、それぞれの事業分野で役割分担と連携のあり方を明確にし、地域経営の推進を大きな柱として、連携と支援施策をより具体的なテーマを持って進めていくことが求められている。これまでに進めてきたパートナーシップ事業によって、NPO部門では、新しい活動団体が誕生し新たな活動が芽生えているが、地域の元気や大きな柱になる活動としては成長しておらず、地域から信頼される団体の育成や地域の柱となる力強い活動が求められている。自治組織部門では、地縁に基づくコミュニティのあり方が時代の変遷の中で変化し、全国的に見ても活動の質の変化・量も減少し、存在価値が問われる状況になっているが、一部では、地域特性を主体的に解決しようとする動きが出始めており、自治組織の新たな取り組みを支援する仕組みづくりが課題になっている。 交通安全分野においては、死者数・事故発生件数とも良好な環境で推移しているものの、交通事故多発県として、千葉県において死者数を減少させていくことが数値上明記され、所轄警察署においても同様の目標が掲げられている。 また、防犯分野においても、県内では犯罪発生件数が少ない自治体のランクとして位置付けられているが、両部門とも、所轄警察署や交通安全協会、防犯団体を中心に、一層主体性ある地域ぐるみの安全活動への機運を高め、緊急情報伝達システムの有効活用など、地域の安全対策を推進することが課題である。これらの地域づくりの改革を戦略的に進める手法として、広報紙やホームページによる課題の共有化、町の考えなどを提供してきたが、公聴や政策部門と一層連携し、より積極的な情報提供を進め、町民の関心を高めることが求められている。 さらに、近年の情報化社会における、情報手段の多様化により、様々な情報を入手することが可能となっている。しかしながら、インターネットの普及が急速に発展しているものの、反面、高齢者にとっては扱いづらいこともあ
-------------------	---

2. 課の展望、目標、使命

課の展望 課が目指す町民生活や地域社会の姿	町民とまちづくり情報が十分共有され、住民参加と住民自治が進み、新しい公の担い手としての住民活動が活発に展開されることで、コミュニティ活動を機軸とした安全で安心な暮らしや地域の元気が創出されている。				
課の目標 課の展望を数値で具体化したもの。 H22年度末の達成目標	指 標	H21 目標値	(H21)実 績見込値	H22 目標値	備 考 (指標の説明、目標値の根拠、データ取得方法 等)
	広報紙面に対する町民が知りたい情報の割合(%)	19	18.5	20	広報紙面全体(20頁×20%＝4頁)町長の手紙や懇談会などでの課題・問題に関する情報提供(町民の生活上必要性の高いものや行政の課題・問題、計画等の記事を掲載したものを含む)に対する広報紙面全体での割合
	新たな協働事業数の実施数	3	5事業	10事業	各課等が新たにパートナーシップなどを結んで事業展開を始めた数(累計)
	地縁法人の認可数	17	16	18	認可した法人数
	犯罪の発生件数	175	232	175	町内で発生した刑法犯認知件数
	交通事故の発生件数	60	63	55	町内で発生した交通事故件数
課の使命 上記展望を実現するために、課が果たすべき役割	まちづくり情報を町民に的確に配信するため、公聴や政策部門を中心に庁内における積極的な調整を行うとともに、町民と行政のコーディネート約として、新しい住民活動・地域の柱になる住民活動が誕生するよう様々な視点からサポートしていく。また、住民の皆さんが交通事故や犯罪に巻き込まれないように、関係機関と協力し、巡回や街頭指導等の啓発に努める。				

3. 課の経営方針

課の経営方針 (平成22年度)	・広報、ホームページを活用した町民との情報共有を進めるため、政策課題を中心とした課題、住民活動情報を抽出し、解りやすい公表としての積極的な調整の役割を果たしていく。 ・住民活動の活性化を支援するため、行政内部、住民・既存活動団体・企業、公益施設等とのコーディネートを進めるとともに、町民の誰もが解りやすい制度・体制づくりを構築する。 ・地域ぐるみで安全なまちを創るため、活動団体、学校、自治組織などの個別活動を支援するとともに、警察署との強い連携のもとに地域ぐるみの活動が展開されるよう関係主体との連携や働きかけを強めていく。
--------------------	---

4. 施策の優先度

班 名	施 策 名	特性分類	成果の 方向性	資源投入の方向性			優先度
				事業費	人員	地域資源	
広報班	広報機能の充実	A	↑	↑	↑	→	A
地域自治班	パートナーシップ推進事業	A	↑	↑	↑	↑	A
	地域自治の育成	B	↑	→	→	↑	C
	防犯・交通安全対策の推進	A	↑	↑	↑	↑	B

5. 平成21年度の課の経営方針及び取り組み結果

N0	平成21年度取り組み	平成21年度取り組み結果
1	・広報、ホームページを活用した町民との情報共有を進めるため、政策課題を中心とした課題、住民活動情報を抽出し、解りやすい公表としての積極的な調整の役割を果たしていく。	平成21年度に掲げた目標値は、19.0%であったが実績見込値が18.5%であった。今年度は、町民アンケート調査結果での広報紙面を通して知りたい情報として、計画・課題等が高い数値を示したことにより、町民からの直接の意見等を伺う手立てとして、近隣の計画事業について担当課の協力の下掲載したが、良い結果が得られなかったこと。また、計画に関する記事掲載については担当部署が消極的であったことも達成できなかった要因である。
2	・住民活動の活性化を支援するため、行政内部、住民・既存活動団体・企業、公益施設等とのコーディネートを進めるとともに、町民の誰もが解りやすい制度・体制づくりを構築する。	毎年新たな協働事業の実施数を成果目標としていたが、平成21年度末で栄町補助金等審議会の当分の間の休止が決定したことから、年度当初に公募制補助金の募集をしなかったため、結果的に新規はスタートアップ補助の1件となり、19年度からの継続4件と合わせて5件となった。当初の新たな協働事業の実施数は3件であったため、目標値には達しなかった。
3	・地域ぐるみで安全なまちを創るため、活動団体、学校、自治組織などの個別活動を支援するとともに、警察署との強い連携のもとに地域ぐるみの活動が展開されるよう関係主体との連携や働きかけを強めていく。	21年度実績では、交通死亡事故件数は減少したものの、交通事故件数は上回り、犯罪認知件数については空き巣、自転車盗難などが増加し前年度実績を上回ってしまった。